2024年５月13日

各　位

会　社　名　日本トランスシティ株式会社
代表者名　取締役社長　安藤　　仁
（コード番号9310　東証プライム・名証プレミア）
問合せ先　執行役員　総務部長　平岡　　豊
（ＴＥＬ　０５９－３３６－５０１８）

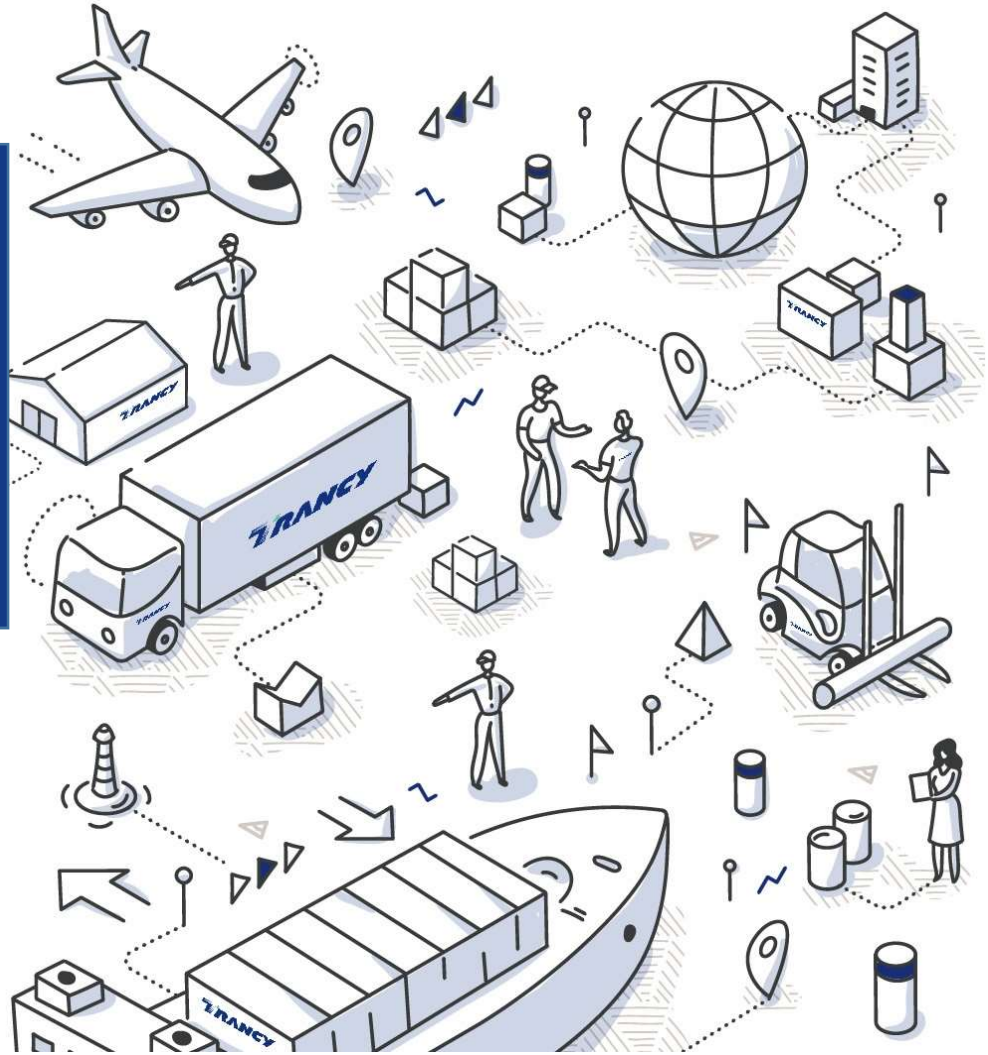
中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

当社は、2024年５月13日開催の取締役会において、中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、別紙のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

以　上

「中期経営計画の上方修正および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」

2024年5月13日



物流と人のハーモニー

日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310
東証プライム・名証プレミア

日本トランスシティグループの目指すもの

物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。
日本トランスシティグループは物流を通じて、
人と人を結び、都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育みます。

企業理念

事業領域	グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する。
社会的役割	地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。
企業文化・風土	人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

中期経営計画　数値目標の上方修正

経営資源の効率化により収益性改善、足元の業績動向を踏まえ現中期経営計画の数値目標を上方修正

加えて更なる企業価値向上に向けた経営指標を新たに目標設定

項目	修正前 数値目標 2026年3月期	修正後 数値目標 2026年3月期	増減
連結売上高	1,300億円以上	1,300億円以上	変更なし
連結経常利益	70億円以上	80億円以上	+10億円 （+14.2%）
連結経常利益率	5.4%以上の維持	6.0%以上の維持	+0.6%

企業価値向上に向けた取組みの全体像

中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本・財務戦略の大幅な見直しを実施

資本コストや株価を意識した経営を実践するにあたり、目標ROE、株主還元指標を新たに設定
株主資本コストを上回るROEを目指し、最適資本構成に向けて株主還元を強化

企業価値向上

PBR1倍超を目指す

ROEの改善

株主資本コストを上回るROE確保

- **収益性向上**
  - ✓ 収益基盤の拡充によるトップライン向上
  - ✓ TRANCYグループ経営基盤の強化
- **最適資本構成実現**
  - ✓ R&I格付「A」格維持を目線とした財務体質維持
  - ✓ 株主還元の大幅強化による適切な資本配分
    自己資本比率50%台目安とするB/Sマネジメント
    キャピタルアロケーションの開示
    - 配当水準：配当性向40%もしくはDOE2.0%いずれか高い金額を目安に配当実施
    - 自己株取得：25/3-26/3期
      金額上限20億円
      発行済株式総数5%を目途

PERの向上

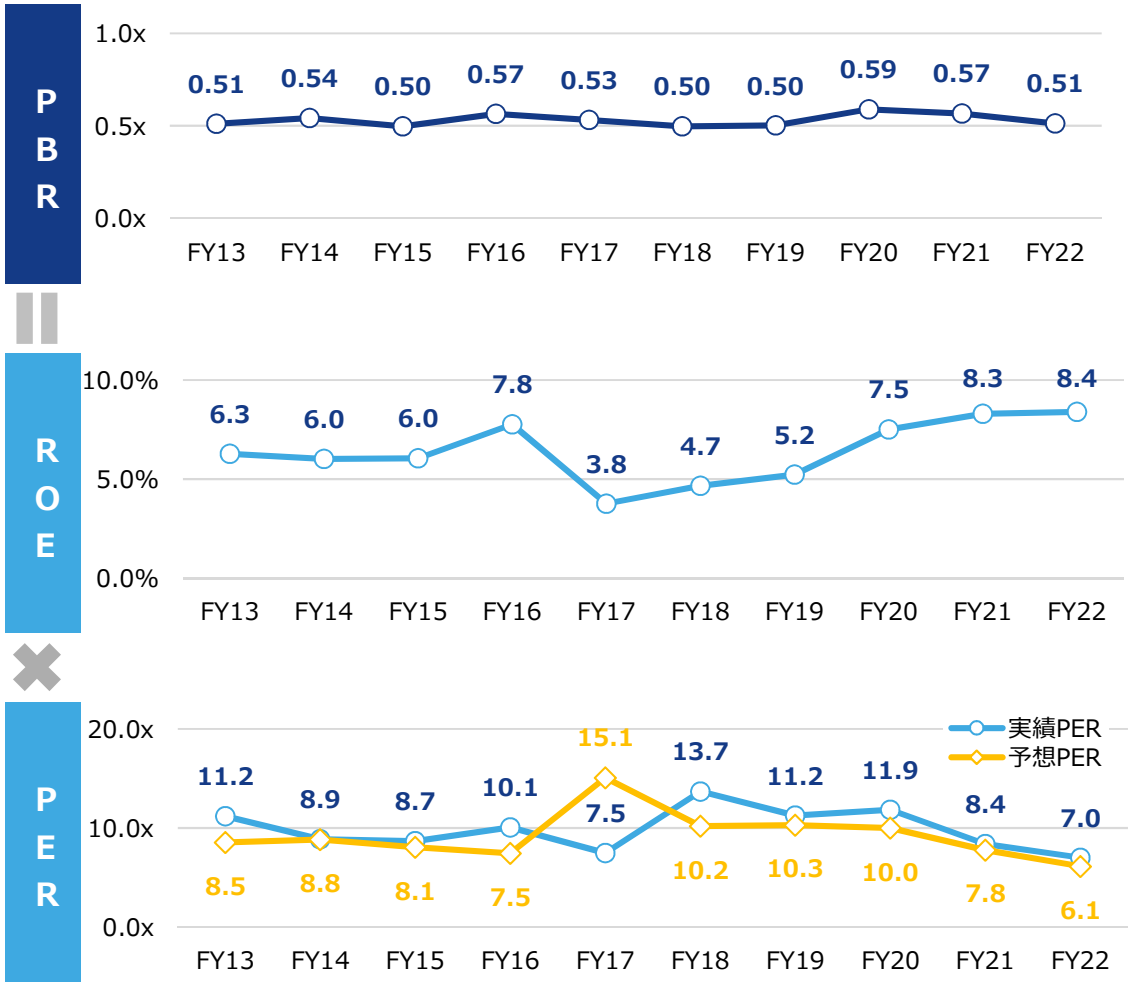
株主資本コストの低減

- **情報開示拡充**
  - ✓ 情報開示の拡充による株主・投資家との対話推進、フィードバックを基にした取組み、ブラッシュアップ
  - ✓ ESG経営/サステナビリティの取組み推進等

現状認識/PBR＝ROE×PER

PBRが1倍を割っている状況が継続

– 株主資本コストを上回るROE確保、情報開示の拡充等により成長期待を向上させる取組みが課題



現状認識・今後の課題

- PBR1倍割れ継続
- 業績拡大、収益性改善局面でも反応せず

- 海上運賃高騰により直近はROE8%超の水準
- 継続的に株主資本コストを上回るROEの確保

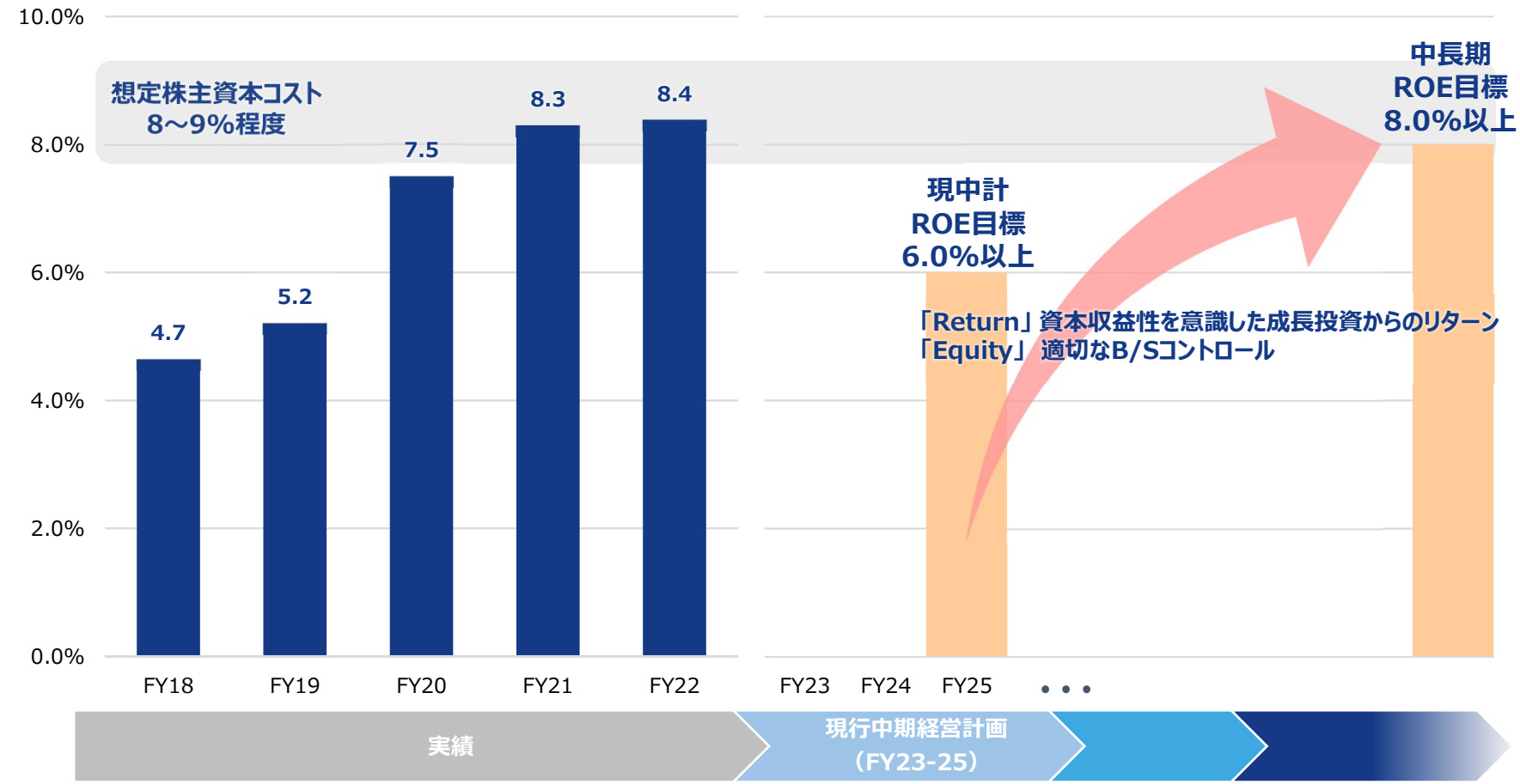
- PERは低下傾向
  足元1桁台で推移
- 株主・投資家の成長期待向上に資する情報開示拡充

現状認識/ROE-株主資本コスト

当社が認識する株主資本コストはおよそ8～9%程度（CAPM、残余利益モデルにて試算）

– 株主資本コストを上回る資本収益性を継続的に確保することが課題
<u>経営目標としてROE目標を新設、資本コストや株価を意識した経営を実践</u>

ROE推移

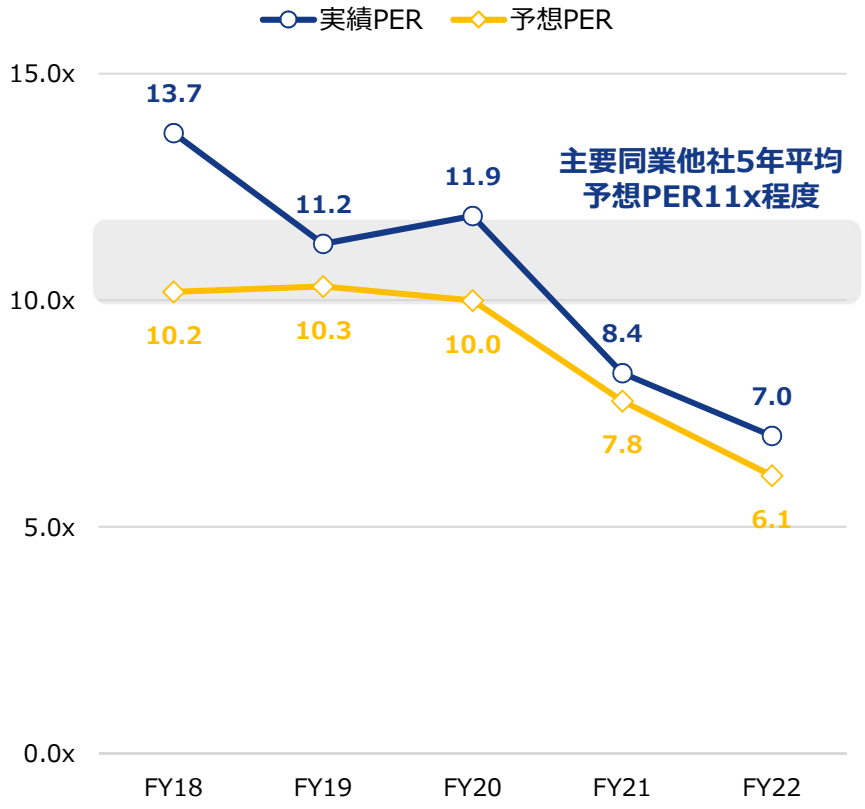


現状認識/PER

PERは低下傾向にあり、主要同業他社と比較しても低水準

– 情報開示の拡充や投資家との対話推進、ESG経営の取組みによって、中長期的な成長期待の醸成、株主資本コストの低下を目指す

PER推移



中長期的な成長期待の醸成
資本コストの低下を目指す

- 情報開示の拡充・投資家との対話推進
  - 継続的な個人株主・機関投資家との対話、オンデマンド配信
  - 決算説明資料等の英文開示対応
- ESG経営、サステナビリティ対応の推進
  - 三重朝日物流センターの『ZEB』認証、ABINC認証取得
  - サステナビリティレポートの発刊

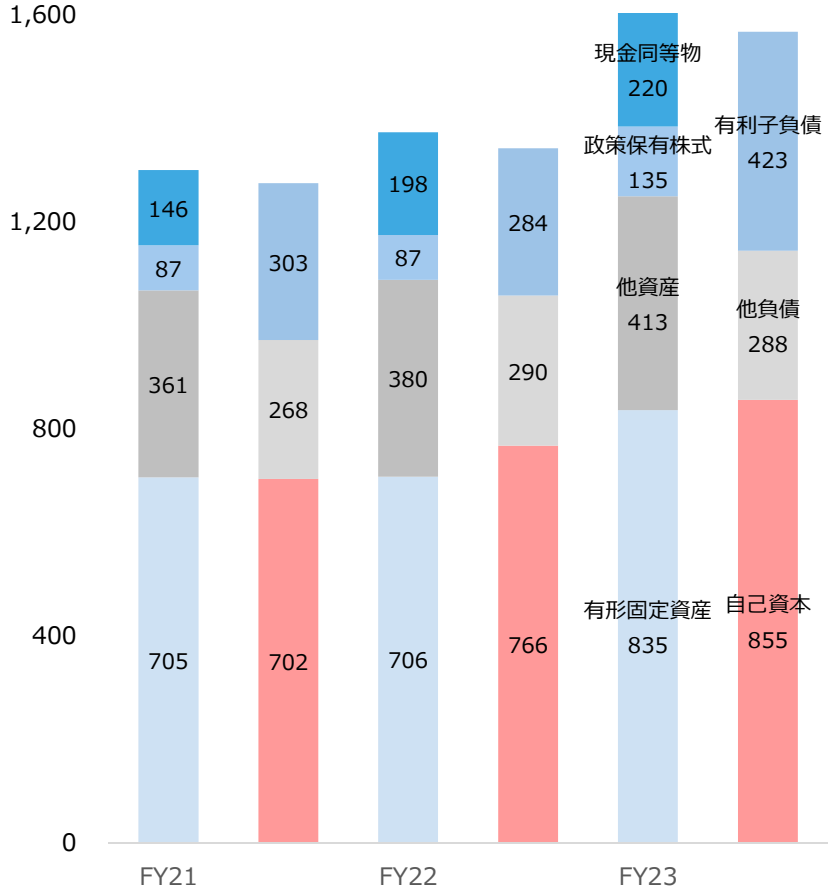
実績 → 現行中期経営計画（FY23-25）

現状認識/資本構成

事業の公共性の高さから財務安定性は維持しつつ資本収益性も意識する必要

– 中部圏における国際物流拠点、四日市港が当社基盤。物流の安定・最適化は社会的使命
中長期的な経営の安定のため財務安全性を維持しつつ、資本効率を改善

B/S推移（億円）



現中期経営計画での投資計画と投資原資

営業CF
有利子負債等

成長投資
（別枠）

新規投資
240億円

更新投資
60億円

三重朝日物流センター
23/8竣工/総工費140億円

亀山低温危険品倉庫
23/7竣工/総工費20億円

企業価値向上に向けた取組み/経営指標目標

ROE・株主還元・自己資本比率の目標を新たに設定

– 中長期的に8%超のROE水準への回復を目標
最適資本構成実現に向けた株主還元の大幅強化、自己資本増加の抑制

項目	指標	現中計最終年度目標	中長期目標
業績目標	売上高	1,300億円以上	-
上方修正	経常利益 （経常利益率）	80億円以上 （6.0%以上の維持）	-
新設 資本収益性	ROE	6.0%以上	8.0%以上
株主還元	配当性向 DOE	配当性向40%もしくはDOE2.0%の いずれか高い金額を目安に配当実施	業容拡大、収益性改善とともに 更なる株主還元の拡充を目指す
	自己株式取得	金額上限20億円 発行済株式総数5%を目途	
B/S コントロール	自己資本比率	中長期的に自己資本比率50%台を目安としてB/Sのコントロール	

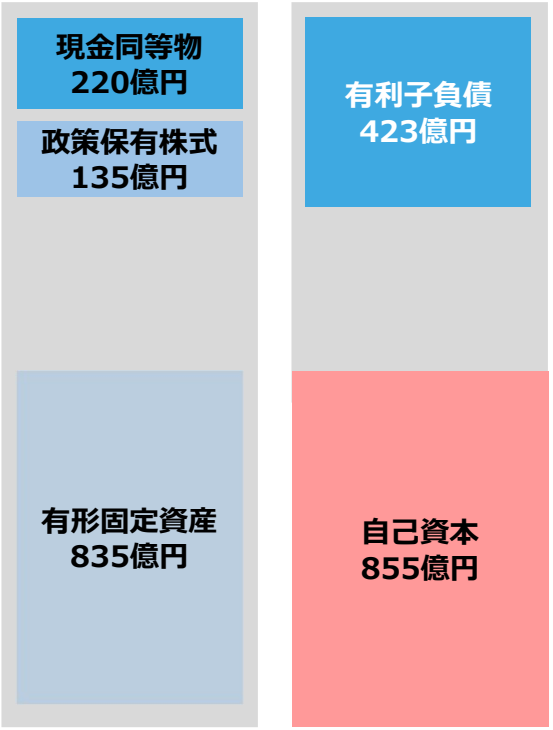
企業価値向上に向けた取組み/目指すB/Sイメージ

財務安定性と資本収益性のバランス、最適な資本構成の実現を目指す

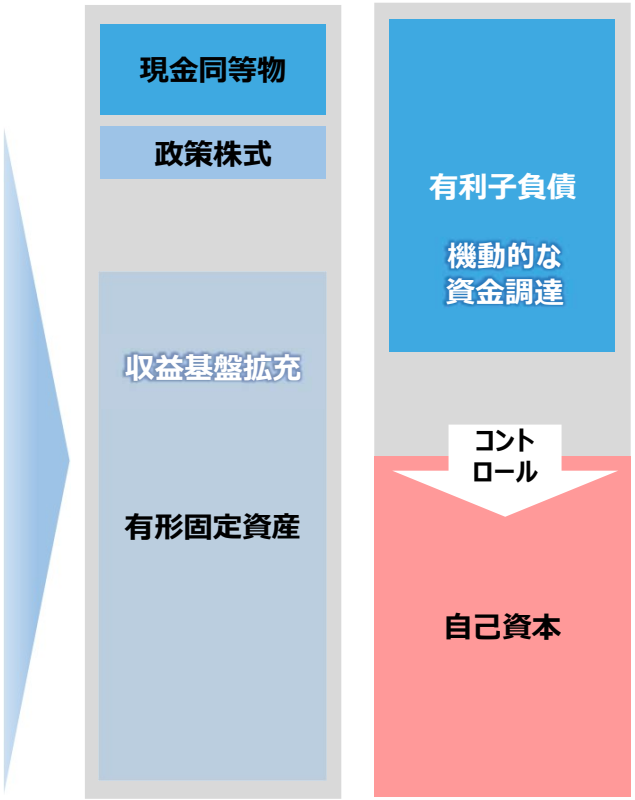
– 事業特性上、一定程度財務の安全性は必要であり、自己資本比率50%台を目安
R&I格付「A」格維持を目線とした自己資本水準のコントロール実施

最適資本構成

（現状）
24/3期



（目指すB/Sイメージ）



手元流動性・有利子負債

- 現状の手元流動性は月商比2ヶ月程度であり、過大感無
- 政策保有株式は保有意義を再度検証し、縮減へ

純資産

- 自己資本比率50%台を目安に、B/Sを適切にコントロール
- 機動的な資金調達を実施するためR&I「A」格程度の財務健全性を維持

企業価値向上に向けた取組み/アロケーション

成長投資へ優先的に配分しながら、株主還元も大幅に強化

- R&I格付「A」格維持を目線とした自己資本水準のコントロール実施
- 目指すべきB/Sイメージ実現に向けた資本配分を実施

現中期経営計画24/3期-26/3期　キャピタルアロケーション

営業CF等

新規投資
成長投資
240億円以上

更新投資
60億円

- 収益基盤の拡充によるトップライン向上
  - 三重朝日朝日物流センター、亀山低温危険品倉庫
- TRANCYグループ経営基盤の強化
  - 四日市港の物流機能の更なる拡充、四日市港の東南アジア新規航路開設
- ESG経営/サステナビリティの取組み推進
  - 三重朝日物流センター、バルクコンテナ事業、モーダルコンビネーション

経営基盤拡大による収益機会獲得

株主還元
配当総額50億円
自己株取得26億円[1]

注1 うち24/3期　6億円実施済

- 株主還元の大幅強化による適切な資本配分を実施
- 配当：25/3期-26/3期
  配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に実施
- 自己株式取得：25/3-26/3期
  金額上限20億円、発行済株式総数5%を目途

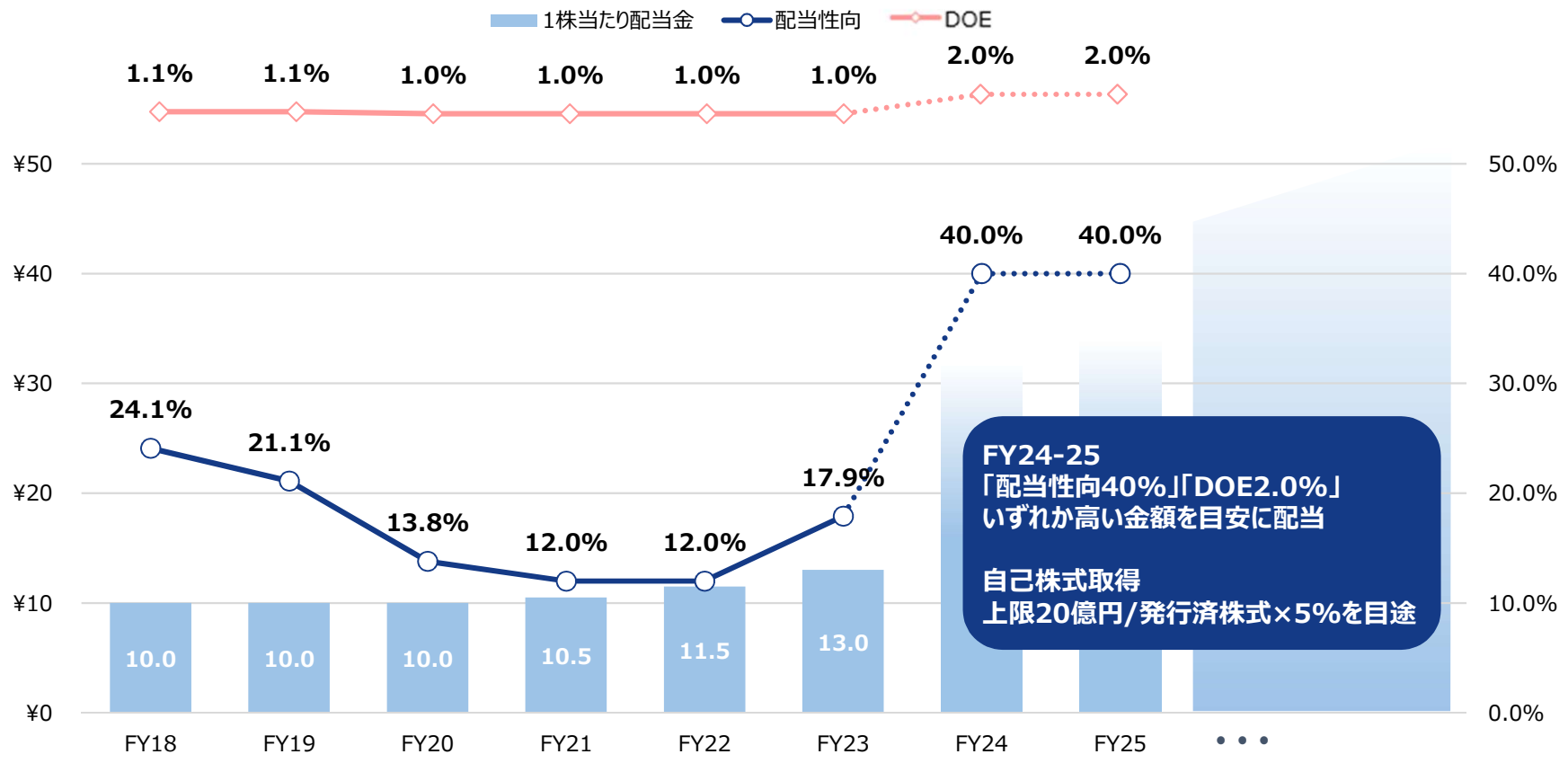
自己資本比率50%台を目安としたB/Sのコントロール

企業価値向上に向けた取組み/株主還元の強化

株主還元目標の設定、最適資本構成実現に向けた還元強化を実施

– 安定配当は当社資本政策の根幹、累進配当から配当性向・DOEへ還元目標を転換することで株主還元強化と安定配当を両立

株主還元推移



物流と人のハーモニー

「Grow with the Next Value」

お問い合わせ先
日本トランスシティ株式会社　総務部
TEL　059-336-5018